

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第76期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤善光

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路町1350番地

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 村高誓司

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路町1350番地

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 村高誓司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第72期 平成15年3月	第73期 平成16年3月	第74期 平成17年3月	第75期 平成18年3月	第76期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,999,517	14,028,474	17,207,363	20,948,078	24,472,979
経常利益 (千円)	223,974	525,051	991,657	1,052,095	1,101,548
当期純利益 (千円)	159,888	257,577	539,114	497,948	656,839
純資産額 (千円)	3,585,452	3,851,626	4,344,638	4,709,498	6,312,572
総資産額 (千円)	12,015,429	13,060,496	16,621,725	18,747,219	21,617,543
1株当たり純資産額 (円)	271.99	292.20	329.68	357.41	400.25
1株当たり当期純利益 (円)	10.99	18.17	39.38	36.12	47.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.8	29.5	26.1	25.1	29.2
自己資本利益率 (%)	4.46	6.93	13.16	10.49	11.92
株価収益率 (倍)	8.2	9.9	10.1	16.2	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	804,603	681,702	528,839	559,872	1,055,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△134,592	△719,460	△695,345	△2,086,477	△1,628,603
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△541,775	△97,601	1,016,070	754,894	550,739
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	733,697	597,383	1,446,996	675,595	653,241
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	275 (126)	287 (165)	309 (199)	350 (237)	383 (313)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,999,517	14,028,474	17,207,363	20,948,078	24,472,979
経常利益 (千円)	174,693	332,236	674,906	712,798	780,385
当期純利益 (千円)	130,157	115,605	354,710	327,464	441,967
資本金 (千円)	1,615,686	1,615,686	1,615,686	1,615,686	2,143,486
発行済株式総数 (株)	13,186,910	13,186,910	13,186,910	13,186,910	15,786,910
純資産額 (千円)	3,618,023	3,742,225	4,050,832	4,479,576	5,867,778
総資産額 (千円)	10,854,344	11,862,297	15,407,774	17,203,284	20,170,765
1株当たり純資産額 (円)	274.46	283.90	307.38	339.96	372.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	8.73	7.40	25.39	23.18	31.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.3	31.5	26.3	26.0	29.1
自己資本利益率 (%)	3.60	3.14	9.10	7.68	8.54
株価収益率 (倍)	10.3	24.3	15.6	25.2	13.1
配当性向 (%)	34.3	67.5	19.7	21.6	18.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	169 (65)	168 (86)	169 (99)	183 (112)	212 (142)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額6円には、創業90周年記念配当1円を含んでいます。

2 【沿革】

昭和8年5月	合資会社 後藤鍛工所を設立。
昭和18年8月	株式会社に組織変更。
昭和33年4月	大阪市西淀川区東福町1丁目9番地に福町工場を新設。
昭和37年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年6月	滋賀県草津市野路町1350番地に滋賀工場を新設。
昭和40年6月	日商(株)(現 双日(株))より首脳陣を迎え、経営陣の充実をはかる。
昭和42年9月	野里、福町、滋賀の三工場を大阪、滋賀の二工場に集約。
昭和42年12月	近江精工(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
昭和45年7月	本店を大阪市東区大川町1番地に移転。 本社事務所を現在地に移転。滋賀工場を本社工場と改称。
昭和47年4月	大阪工場を本社工場に集約。一貫生産体制を確立。
昭和50年7月	本店を現在地滋賀県草津市野路町1350番地に移転。
昭和56年5月	サンエム工業(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
昭和62年12月	2000T自動鍛造プレスラインを新設。
平成3年10月	(株)メタルアート(英文METALART CORPORATION)に商号変更。
平成4年7月	近江精工(株)を(株)メタルテックスに商号変更。
平成4年7月	サンエム工業(株)を(株)メタルマックに商号変更。
平成5年3月	(株)メタルフォージ(現・連結子会社)を設立。
平成7年10月	3500T自動鍛造プレスラインを新設。
平成10年4月	(株)メタルテックスが(株)メタルマックを吸収合併。
平成14年5月	冷間鍛造ラインを新設。
平成17年8月	(株)メタルテックスが馬場工場リンクラインを新設。
平成18年2月	(株)メタルアートが馬場工場を新設。(精鍛ライン移設及び熱処理・表面処理等の一貫ラインを新設。)

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成)においては、精密型打鍛造品の製造販売に関する事業を主として行っており、その製品は自動車及び建設機械部品を主としています。

当該事業における当社及び関係会社の位置づけは、次の通りであります。

鍛工品関連

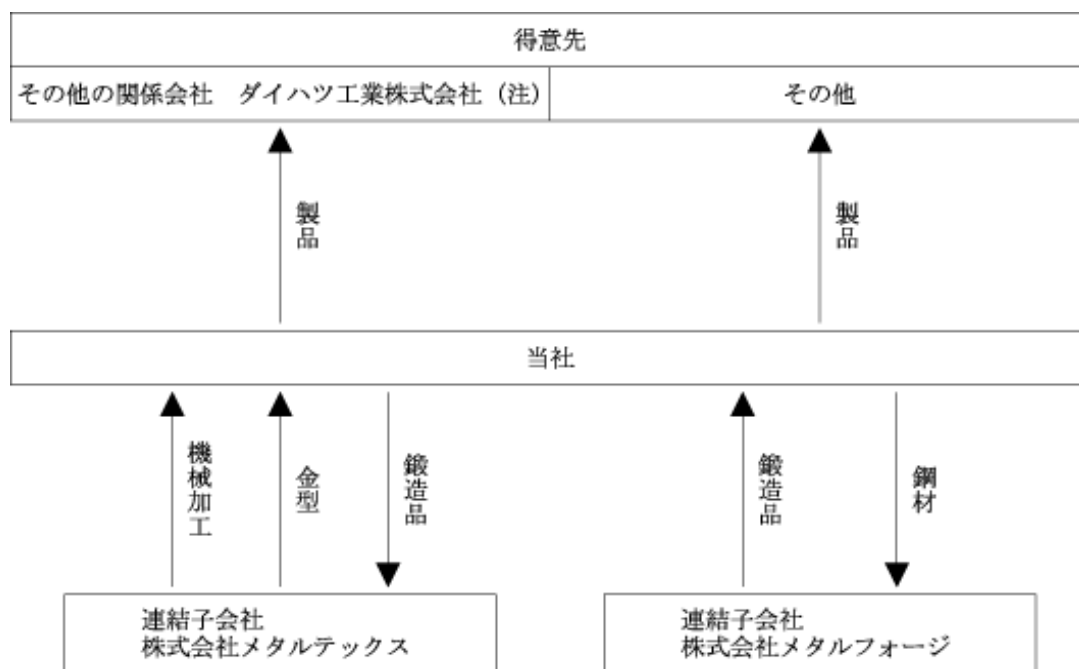
自動車、建設機械…… 当社が製造販売しており、製造については、一部鍛造品を連結子会社(株)メタルフォージに下請けさせています。

製品の一部については、当社が鍛造品を製造し、機械加工、組立を連結子会社(株)メタルテックスに下請けさせています。

その他の関係会社ダイハツ工業(株)へは製品を販売しており、また、その販売製品の一部については、当該製品の材料(鋼材)を購入しています。

非連結子会社(株)メタルサービスは、従来、(株)メタルアートの購買業務の受託、人材派遣業務及び損害代理店業務を行っていましたが、当連結会計年度において清算が完了しています。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 平成19年1月の第三者割当増資に伴い、従来、当社の「その他の関係会社」でありました(株)メタルワンが、「その他の関係会社」でなくなり、新たにダイハツ工業(株)が、「その他の関係会社」となっています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メタルテックス(注) 1	滋賀県草津市	40,000	各種金属の機械加工 各種機械器具及び金 型の製造及び修理等	100	製品仕入(トラックリンク組 立品)、鍛工品の機械加工 金型の仕入 役員の兼任 2名
株式会社メタルフォージ(注) 1	宮崎県東臼杵郡	100,000	鍛工品の製造	100	製品仕入 当社が土地を賃貸している。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ダイハツ工業株式会社(注) 2, (注) 3	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及 びその部品の製造・ 販売	(23.4)	製品販売 鋼材の仕入 役員の兼任 2名

(注) 1 ㈱メタルテックス及び㈱メタルフォージは、特定子会社であります。

2 平成19年1月の第三者割当増資に伴ない、従来、当社の「その他の関係会社」でありました株式会社メタルワンが、「その他の関係会社」でなくなり、新たにダイハツ工業株式会社が、「その他の関係会社」となっています。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	383(313)
合計	383(313)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としています。

3 生産高の増加に伴い生産部門の人員が増加しています。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
212(124)	38.0	13.08	5,571

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社㈱メタルフォージの労働組合はJAM連合に加入し、平成19年3月31日現在の組合員は264人です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや原材料、金利の上昇による影響が懸念されましたが、世界経済の好調による企業収益の改善、設備投資の拡大、個人消費の回復などにより、緩やかな景気回復が続いてまいりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主要受注部門である自動車部品部門が、軽自動車関連の好調に支えられ順調に推移するとともに、建設機械部品部門も中国市場の復活、アセアン諸国や欧州の需要等による輸出の好調を受けて受注が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、244億7千2百万円、前期比35億2千4百万円（16.8%）の増加となり、前期に続き過去最高の売上高となりました。

売上高を部門別に見ますと、自動車部品は143億4千万円（前期比17.5%増）、建設機械部品は88億1千6百万円（前期比18.9%増）、内燃機関部品は7億9千9百万円（前期比5.1%増）、その他部品は5億1千6百万円（前期比9.5%減）となりました。

一方、損益面におきましては、新規設備導入に伴う減価償却費、リース料、労務人件費等の増加ならびに負荷対策による外注費の増加等の利益圧迫要因がありましたが、一方、売上高の増加と積極的なコスト削減に努めた結果、経常利益は11億1百万円（前期比4.7%増）となりました。当期純利益は、前期に比べ設備移設に伴う固定資産の除却損や解体移設費用の特別損失が無くなったことにより、6億5千6百万円（前期比31.9%増）となり、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、期首残高よりも2千2百万円減少し、6億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、10億5千5百万円（前期5億5千9百万円増加）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益11億3千6百万円、減価償却費7億9百万円、法人税等の支払額2億2千2百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は16億2千8百万円（前期20億8千6百万円減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出18億5千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は5億5千万円（7億5千4百万円増加）となりました。これは、主に第三者割当増資による収入が10億4千7百万円、設備投資用資金として長期借入金の借入による収入が14億円、長期借入金の返済による支出が7億3千8百万円、短期借入金の返済による支出が10億9千万円及び配当金の支払額が6千5百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	14,185,088	18.9
建設機械部品	8,720,657	20.4
内燃機関部品	790,443	6.3
その他部品	511,307	△8.5
合計	24,207,496	18.2

(注) 1 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

2 外注製品の仕入を含んでいます。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	14,638,991	16.4	2,380,334	14.3
建設機械部品	9,251,120	19.9	2,441,990	21.7
内燃機関部品	782,777	△2.4	194,769	△7.7
その他部品	538,496	1.0	147,788	17.1
合計	25,211,385	16.6	5,164,882	16.7

(注) 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	14,340,655	17.5
建設機械部品	8,816,296	18.9
内燃機関部品	799,112	5.1
その他部品	516,914	△9.5
合計	24,472,979	16.8

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイハツ工業(株)	8,030,211	38.3	8,956,464	36.5
コベルコ建機(株)	3,496,127	16.7	4,281,337	17.4

2 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成18年4月よりスタートさせた第7次中期3ヵ年経営計画のスローガンである「競争優位の確立と企業ブランドの構築」を目指して、グローバルに展開されるコスト競争に打ち勝つための体制を構築してまいります。そのために、前期でほぼ完了した設備投資を最大限に利用するとともに、全社を挙げてTPM活動の一層の強化を図り、全社の生産性、品質の向上に加え、さらなる原価改善へ向けての活動につきましても一層強化していきます。また、鍛造素材から子会社の機械加工までの一貫生産ラインをさらに強化させ、当社グループの付加価値向上を目指した事業展開についても検討してまいります。さらに、企業の社会的責任（CSR）においては、地球環境・地域環境に配慮した環境保全対策に取り組むとともに、コンプライアンスや内部統制システムの整備・拡充に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

I 損益及び財務に関するもの

(1) 素材、部品等仕入れ価格の上昇リスク

当社グループでは、製品を製造するための素材、部品等を購入していますが、これらの世界市場における需要の動向、生産の環境変化等により購入価格が引き上げられ、当社グループの製品原価が上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動リスク

当社グループは、現状の低金利を利用し、短期借入金を中心に資金調達を行っています。一方、大型設備投資については長期借入金で賄うことにしており、借入金が増加します。今後、金利が上昇した場合、金利負担の増大の可能性があります。

II その他

(1) 環境維持

当社グループは、環境保護を経営の最重要課題の一つと捉え、ISO14001を取得し、環境対策には万全を期していますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、環境関連法規制は年々厳しさを増しています。当社グループとしては、今後も社会の要請に充分こたえるべく全力を挙げてまいります。将来、環境維持に関するコストが当社グループの許容しうる範囲を超えて高まる可能性もあります。その際には、当社グループの財務状況と業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約は次のとおりであります。

(株式会社メタルアート)

契約会社名	国名	技術の種類	対価	契約期間
バハラット フォージ社	インド	鍛造品の製造技術	所定の技術指導料 一定率のロイヤリティー	自 2003年11月 至 2009年10月
ムナラ・トウルス・マ クムール社	インドネシア	鍛造品の製造技術	所定の技術指導料 一定率のロイヤリティー	自 1996年10月 (自動継続)

6 【研究開発活動】

当社グループは、「Forging the World Class」をスローガンに掲げ、世界一の技術力をめざして、製品開発力に留まらず、製造技術力、品質向上技術力などあらゆる分野における「ダントツ技術力」を確立するための研究開発に取り組んでいます。

製品開発力では、三次元デジタルエンジニアリングシステムの導入により、設計から測定までの一貫したデータベースを構築し、バーチャルリアリティーの世界で製品開発を検証できるシステムを確立しました。また、そのための人材育成にも力を入れ、グループ全体で活用できるシステムとして稼働しています。

製造技術力では、昨年9月と本年3月に相次いで本格稼働を開始した2000Tonと3800Tonの2台の新自動プレスには、今までに培ってきた経験をベースに、良品をより早く、より高度に、より正確に造り出すアイデアを織り込むなど、設備開発にも力を入れています。

品質向上技術力では、品質における課題をサーモグラフィーなどの最新の計測機器を用いた研究活動により、科学的アプローチで現象を数値的に把握し、的確な判断と対応で品質向上と良品づくりに取り組んでいます。

このように、それぞれの分野での研究開発の取り組みに対し、お客様から高い評価を頂いており、今後もお客様の先を行く取り組みを実行し、最新の技術と製品をご提供できるよう研究開発に力を注いでまいります。

なお、研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出していません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、21,617百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,870百万円増加しました。主な要因は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ537百万円増加、有形固定資産が熱間プレスラインの設備投資等により前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加したこと等です。また、純資産はダイハツ工業株式会社への第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が1,053百万円増加、当期純利益を656百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,603百万円増加しました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、主要受注部門である自動車部品部門が、軽自動車関連の好調に支えられ順調に推移するとともに、建設機械部品部門も中国市場の復活、アセアン諸国や欧州の需要等による輸出の好調により受注が増加した結果、24,472百万円（前期比16.8%増）となりました。

損益面では、新規設備導入に伴う減価償却費、リース料、労務人件費等の増加ならびに負荷対策による外注費の増加等の利益圧迫要因がありましたが、一方、売上高の増加と積極的なコスト削減に努めた結果、経常利益は1,101百万円（前期比4.7%増）となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べ設備移設に伴う固定資産の除却損や解体移設費用の特別損失が無くなったことにより、656百万円（前期比31.9%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は47.51円、自己資本当期純利益率は11.9%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待でき、売上、収益拡大につながる製品分野及び研究開発分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資をおこなっています。当連結会計年度においては、(株)メタルアート本社工場の熱間鍛造プレスを中心に2,049百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	鍛工品 製造設備	932,659	2,372,062	399,153 (42,618)	313,455	4,017,330	204
馬場精鍛工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	鍛工品 製造設備	240,651	398,536	143,049 (4,081)	17,822	800,059	8

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)メタル テックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	機械加工 設備 金型製作 設備	204,815	337,338	119,355 (14,278)	11,251	672,761	80
(株)メタル テックス 馬場リンク工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	機械加工 及び組立 設備	351,753	682,512	329,493 (10,471)	4,096	1,367,856	19
(株)メタル フォージ 本社事務所 及び本社工場 (宮崎県 東臼杵郡)	鍛工品事業	鍛工品 製造設備	562,848	494,369	359,054 (75,741)	18,588	1,434,859	72

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計である。なお、金額には消費税等を含んでいません。
 2 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。
 3 (株)メタルフォージ本社事務所及び本社工場の土地は、提出会社から賃借しているものであります。
 4 (株)メタルテックス馬場リンク工場の土地を除くその他設備については、提出会社から賃借しているものであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)メタルアート 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	熱間鍛造プレス	52,350

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)メタルテックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	機械加工設備	77,712
		金型製作設備	21,656
(株)メタル フォージ 本社事務所 及び本社工場 (宮崎県 東臼杵郡)	鍛工品事業	熱間鍛造プレス	22,800

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)メタルア ート及び (株)メタル テックス	滋賀県 甲賀市	鍛工品事業	自動車部品機 械加工設備	3,300	—	借入金	平成19年 6月	平成20年 3月	(注) 1

(注) 1 受注によって作業内容を異にし、正確な生産能力を算定することが困難であるため、記載を省略しています。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	大阪証券取引所 市場第2部	—
計	15,786,910	15,786,910	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日 (注)1	2,600,000	15,786,910	527,800	2,143,486	525,200	1,641,063

(注) 1 第三者割当 発行価格 405円 資本組入額 203円
割当先 ダイハツ工業㈱

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	17	24	3	0	1,568	1,620	—
所有株式数(単元)	0	1,426	164	8,274	9	0	5,875	15,748	38,910
所有株式数の割合(%)	0.00	9.05	1.04	52.54	0.06	0.00	37.31	100.00	—

(注) 1 自己株式15,173株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」欄に173株含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	池田市ダイハツ町1番1号	3,685	23.34
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,789	17.67
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号	641	4.07
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	635	4.02
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	542	3.43
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.17
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	1.90
住友生命保険相互会社(特別勘定)	東京都中央区築地7丁目18番24号	215	1.36
桜井敏夫	滋賀県野洲市	196	1.24
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	179	1.13
計	—	9,682	61.33

(注) 1 ダイハツ工業株式会社は、平成19年1月9日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,733,000	15,733	—
単元未満株式	普通株式 38,910	—	—
発行済株式総数	15,786,910	—	—
総株主の議決権	—	15,733	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式173株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)メタルアート	草津市野路町1350番地	15,000	—	15,000	0.09
計	—	15,000	—	15,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,000	2,338
当期間における取得自己株式	625	237

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	15,173	—	15,798	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営上の最重要課題の一つであると考え、業績と企業体質の強化を総合的に勘案し、安定した配当を実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としています。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、将来の事業発展と経営基盤強化のための内部留保の確保を考慮し、1株につき5円の普通配当に、創業90周年（1916年創業）を記念いたしまして1円の記念配当を加え、1株当たり6円の配当を実施いたしました。

また、内部留保資金については、企業体質の強化と将来の事業活動の発展につながる生産能力拡大及び新技術や新工法の開発への投資に備える予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	94,630	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	162	191	446	708	600
最低(円)	68	84	160	298	367

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	498	505	454	523	509	494
最低(円)	420	392	418	440	461	415

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 善光	昭和19年2月7日生	昭和41年4月 昭和63年3月 平成3年3月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	ダイハツ工業㈱入社 同社人事部次長 同社経営企画部主査(部長待遇) 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社顧問 当社取締役社長(現任)	(注) 3	12
常務取締役	品質保証部、技術部、製造技術部、製造部、経営企画室管掌	安部 正浩	昭和22年1月3日生	昭和46年4月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月	ダイハツ工業㈱入社 同社材料技術部長 同社生技開発部長 当社顧問 当社取締役 技術部長 当社常務取締役(現任)	(注) 3	11
常務取締役	総務部、生産管理部、購買室管掌	村高 誓司	昭和19年6月7日生	昭和43年4月 昭和62年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	日商㈱(現双日㈱)入社 当社取締役 日商岩井㈱金属カンパニーV P プレジデント代行 同社関西担当役員補佐兼金属カンパニーS V P 当社取締役 生産管理部長 総務部長 当社常務取締役(現任)	(注) 3	14
取締役	製造部長	堀口 忠克	昭和20年2月21日生	昭和43年3月 平成5年7月 平成11年4月 平成11年12月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 製造部担当部長 品質管理部長 技術部長 当社取締役(現任) 製造部長(現任)	(注) 3	18
取締役	営業部長 購買室担当	藤原 隆三	昭和32年3月31日生	昭和54年4月 平成5年7月 平成14年10月 平成16年6月	当社入社 営業課長 営業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	5
取締役	品質保証部長兼製造技術部長	杉本 満司	昭和22年10月2日生	昭和45年4月 平成3年10月 平成13年7月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 当社生産技術部設備課長 当社生産部長 当社製造技術部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	11
取締役		中窪 民郎	昭和21年7月16日生	昭和47年4月 平成12年1月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 ダイハツ工業㈱出向・技術開発部主査兼パワートレーン部主査(部長待遇) ダイハツ工業㈱取締役 ダイハツ工業㈱常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊藤 三郎	昭和29年7月12日生	昭和53年4月 平成9年10月 平成12年10月 平成15年1月 平成15年7月 平成17年1月 平成17年6月 平成19年6月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社 同社大阪鉄板条鋼部厚板建材課課長 同社金属カンパニー大阪鉄鋼部副部長 (株)メタルワン大阪鉄鋼第一部長代行 同社本社営業戦略部シニアマネージャー 同社大阪線材・特殊鋼部長 (現任) 当社監査役 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		中正 勝	昭和12年12月13日生	昭和37年3月 昭和62年4月 平成5年7月 平成7年6月 当社入社 当社総務部長 (株)メタルサービス取締役社長 当社監査役 (現任)	(注) 4	23
監査役 (非常勤)		山根 洋一	昭和25年8月5日生	昭和48年4月 平成7年10月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年1月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社 同社大阪特殊鋼部副部長 同社大阪ステンレス部副部長 同社金属カンパニー大阪線材・特殊鋼部長 当社監査役 (現任) (株)メタルワン大阪鉄鋼第二部長 (株)メタルワン大阪線材特殊部長 (株)メタルワン鉄鋼製品販売代表取締役社長 (現任)	(注) 4	—
監査役 (非常勤)		大杖 健三	昭和19年3月5日生	昭和43年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成19年6月 ダイハツ工業(株)入社 同社経営企画部主査 (部長待遇) 同社監査役 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						94

- (注) 1 取締役の中窪民郎及び伊藤三郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の山根洋一及び大杖健三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況ならびにリスク管理体制の整備の状況

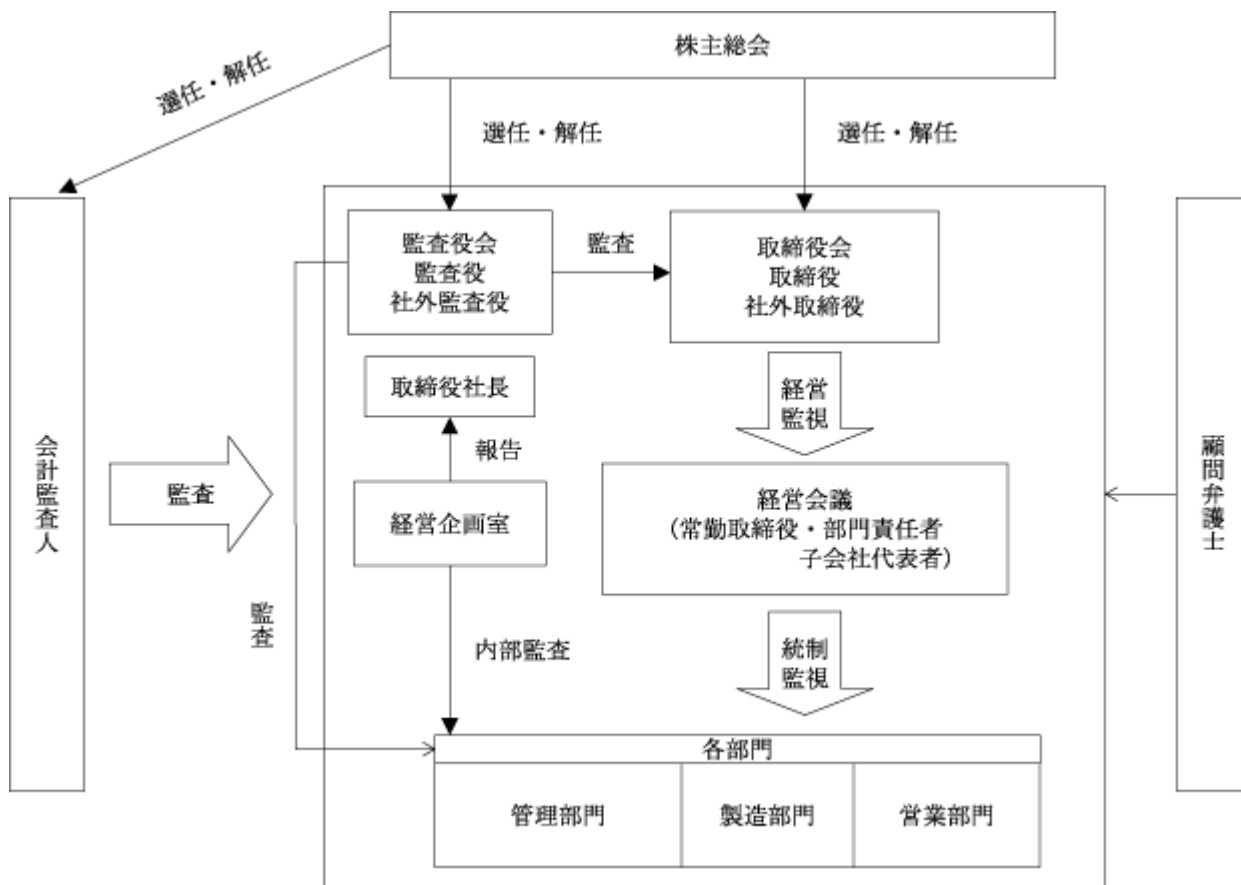
当社は監査役制度を採用しています。

内部統制システムの基本方針の下で、取締役会では、業務執行の決定・監督を行うとともに取締役会の権限委譲のもと、迅速な対応が必要とされる事業促進に関しましては、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者で構成する経営会議を月2回開催し、タイムリーな経営対応を図るとともに、社内各部門及び子会社の業務執行状況をチェックしています。監査役会につきましては、社外監査役2名を含む監査役3名の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要会議に積極的に出席し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。また、会計監査人による監査を実施するとともに、必要に応じ会計監査人と監査役は意見交換を行っています。さらに、内部監査部門による内部監査についても充実・強化を図っています。

また、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本業務としての統制活動に加えて、「全社安全衛生委員会」、「全社環境防災委員会」及び「労使協議会」等の諸活動を通じて、よりきめ細かな統制活動を実施しています。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在の取締役は8名であり、内2名が社外取締役であります。

なお、当社の基本的な機関及び内部統制の体制をまとめると以下のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

役員に支払った報酬

取締役 8名 138,010千円（うち社外取締役 1名 270千円）
監査役 1名 11,220千円（非常勤社外監査役2名は無報酬）

- (注) 1. 上記金額には、役員賞与及び役員退職慰労引当金の当期繰入額を含んでいます。
2. 上記のほか、当期中に平成18年6月29日開催の定時株主総会決議の利益処分案承認に基づき、前期に係る役員賞与（計22,000千円）を支給しています。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬の金額12,000千円
公認会計士法第2条第2項に規定する業務（その他の業務）に基づく報酬の金額1,500千円

(4) 内部監査及び監査役監査の組織

監査役会につきましては、社外監査役を含む監査役3名の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要な会議に積極的に出席し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。

内部監査につきましては、ISOによる品質管理監査を中心に現業部門を重点に実施していますが、昨今の内部統制・内部監査の重要性の高まりに対応して、内部監査制度についてもさらに強化していきます。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名等

①氏名及び継続監査年数

氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 西村 猛	監査法人トーマツ	1年
指定社員・業務執行社員 尾仲 伸之	監査法人トーマツ	1年

②監査業務に係る補助者の構成

監査責任者の他、補助者として公認会計士4名、会計士補等5名をもって構成されています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について公認会計士石井國男氏、同北山諒一氏の監査を受けています。

また、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツより監査を受けています。

なお、当社の監査人は、次のとおり交代しています。

前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士石井國男氏、同北山諒一氏
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人 トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		675,595		653,241	
2 受取手形及び売掛金	※5	4,602,306		5,140,186	
3 たな卸資産		2,561,044		2,730,819	
4 繰延税金資産		101,230		253,011	
5 未収入金		2,582,777		3,289,758	
6 その他		22,400		20,151	
流動資産合計		10,545,354	56.3	12,087,167	55.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	2,035,261		2,292,727	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	3,224,080		4,284,818	
(3) 工具器具及び備品		230,581		365,213	
(4) 土地	※3	1,354,113		1,350,107	
(5) 建設仮勘定		417,256		91,483	
有形固定資産合計		7,261,293	38.7	8,384,350	38.8
2 無形固定資産					
(1) 電気ガス供給施設 利用権		6,925		8,160	
(2) その他		13,191		11,668	
無形固定資産合計		20,116	0.1	19,828	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	658,140		692,994	
(2) 長期貸付金		7,401		1,850	
(3) 繰延税金資産		—		32,850	
(4) 前払年金費用		—		202,670	
(5) その他		258,293		199,210	
貸倒引当金		△ 3,380		△ 3,380	
投資その他資産合計		920,455	4.9	1,126,196	5.2
固定資産合計		8,201,865	43.7	9,530,375	44.1
資産合計		18,747,219	100.0	21,617,543	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	5,458,243		6,140,876	
2 短期借入金	※3	4,329,100		3,470,225	
3 未払法人税等		66,630		478,395	
4 未払費用		—		400,636	
5 賞与引当金		166,450		247,624	
6 役員賞与引当金		—		16,500	
7 設備支払手形		—		868,070	
8 その他		1,084,907		223,105	
流動負債合計		11,105,331	59.2	11,845,433	54.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	2,662,700		3,092,611	
2 繰延税金負債		152,989		190,996	
3 退職給付引当金		—		37,229	
4 役員退職慰労引当金		116,700		138,700	
固定負債合計		2,932,389	15.7	3,459,537	16.0
負債合計		14,037,721	74.9	15,304,970	70.8
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		1,115,863	5.9	—	—
III 利益剰余金		1,685,132	9.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		295,228	1.6	—	—
V 自己株式	※4	△2,412	0.0	—	—
資本合計		4,709,498	25.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,747,219	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		2,143,486	
2 資本剰余金		—		1,641,063	
3 利益剰余金		—		2,254,088	
4 自己株式		—		△4,751	
株主資本合計		—	—	6,033,887	27.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—		278,685	
評価・換算差額等合計		—	—	278,685	1.3
純資産合計		—	—	6,312,572	29.2
負債純資産合計		—	—	21,617,543	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		20,948,078	100.0		24,472,979	100.0
II 売上原価			18,433,882	88.0		21,976,861	89.8
売上総利益			2,514,195	12.0		2,496,118	10.2
III 販売費及び一般管理費			1,462,218	7.0		1,445,280	5.9
営業利益			1,051,977	5.0		1,050,837	4.3
IV 営業外収益							
1 受取利息			33			103	
2 受取配当金			3,917			6,698	
3 ロイヤリティー収入			66,706			35,381	
4 債務整理益			—			85,839	
5 その他		55,473	126,131	0.6	45,435	173,458	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		60,302			72,837		
2 その他		65,710	126,012	0.6	49,910	122,747	0.5
経常利益			1,052,095	5.0		1,101,548	4.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	※2	14,849			—		
2 ゴルフ会員権売却益		12,957			—		
3 受取保険金		2,682			9,988		
4 固定資産処分益		—			11,158		
5 関係会社清算分配金		—	30,489	0.1	49,042	70,189	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	122,313			32,918		
2 設備解体移設費用		64,495			—		
3 役員退職金		21,133			—		
4 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		23,866			—		
5 過年度退職給付引当金繰入額		2,400	234,208	1.1	2,098	35,016	0.1
税金等調整前 当期純利益			848,376	4.0		1,136,721	4.7
法人税、住民税 及び事業税		289,318			615,246		
法人税等調整額		61,109	350,427	1.6	△ 135,364	479,881	2.0
当期純利益			497,948	2.4		656,839	2.7

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,115,863
II 資本剰余金増加高			—
III 資本剰余金減少高			—
IV 資本剰余金期末残高			1,115,863
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,507,443
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		497,948	497,948
III 利益剰余金減少高			
1 未実現損益消去に係る過年度繰延税金資産の減少高		234,367	
2 配当金		65,892	
3 役員賞与		20,000	320,259
IV 利益剰余金期末残高			1,685,132

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,615,686	1,115,863	1,685,132	△2,412	4,414,270	295,228	295,228	4,709,498
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	527,800	525,200			1,053,000			1,053,000
剰余金の配当(注)			△ 65,883		△ 65,883			△ 65,883
役員賞与(注)			△ 22,000		△ 22,000			△ 22,000
当期純利益			656,839		656,839			656,839
自己株式の取得				△ 2,338	△ 2,338			△ 2,338
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 16,542	△ 16,542	△ 16,542
連結会計年度中の変動額合計(千円)	527,800	525,200	568,955	△ 2,338	1,619,617	△ 16,542	△ 16,542	1,603,074
平成19年3月31日残高(千円)	2,143,486	1,641,063	2,254,088	△ 4,751	6,033,887	278,685	278,685	6,312,572

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		848,376	1,136,721
減価償却費		584,357	709,024
賞与引当金の増減額		13,741	81,174
役員賞与引当金の増減額		—	16,500
退職給付引当金の増減額		△102,830	△15,706
受取利息及び受取配当金		△3,950	△6,801
支払利息		60,302	72,837
為替差損益		△310	5
有価証券売却損益		△5,307	—
投資有価証券売却損益		△14,849	—
ゴルフ会員権売却損益		△12,957	—
有形固定資産除却損		127,039	39,249
有形固定資産売却損益		5,231	△11,158
売上債権の増減額		△344,577	△537,880
売掛債権の譲渡未収入金の増減額		△416,300	△800,800
たな卸資産の増減額		△360,986	△169,774
仕入債務の増減額		935,846	682,632
役員賞与の支払額		△20,000	△22,000
関係会社清算分配金		—	△49,042
株式交付費償却		—	5,073
その他		△105,109	213,978
小計		1,187,716	1,344,034
利息及び配当金の受取額		3,950	6,793
利息の支払額		△63,731	△72,597
法人税等の支払額		△568,064	△222,716
営業活動によるキャッシュ・フロー		559,872	1,055,514
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		25,943	—
投資有価証券の取得による支出		△1,361	△72,657
投資有価証券の売却による収入		19,579	—
ゴルフ会員権の売却による収入		33,833	—
有形固定資産の取得による支出		△2,155,138	△1,850,202
有形固定資産の売却による収入		4,807	239,007
関係会社清算による収入		—	59,042
その他		△14,141	△3,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,086,477	△1,628,603
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		—	△1,090,000
長期借入金の借入による収入		1,490,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出		△668,350	△738,964
株式の発行による収入		—	1,047,926
自己株式の取得による支出		△863	△2,338
配当金の支払額		△65,892	△65,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		754,894	550,739
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		310	△5
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△771,400	△22,354
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,446,996	675,595
VII 現金及び現金同等物の期末残高		675,595	653,241

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 2社 (株)メタルテックス (株)メタルフォージ</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (株)メタルサービス</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げない程に量的側面及び質的側面において重要性が乏しい為、連結から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社〔1参照〕については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています) 時価のないもの…総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品…総平均法による原価法 材料・貯蔵品…先入先出法による原価法 金型……………個別法による原価法 また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは製品・仕掛品について売価還元法による原価法、貯蔵品について最終仕入原価法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年</p> <p>② 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) すべての子会社を連結しています。なお、前連結会計年度まで連結の範囲から除外していました(株)メタルサービスにつきましては、当連結会計年度におきまして清算が完了しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品…同左 材料・貯蔵品…同左 金型……………同左 また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは製品・仕掛品について売価還元法による原価法、貯蔵品について最終仕入原価法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…同左 同左</p> <p>② 無形固定資産…同左 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(508,007千円)については、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、16,500千円減少しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。	7 ———
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が平成17年4月1日以後開始事業年度から強制適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。但し、当連結会計年度において減損会計の適用による影響はありません。	—————
2. 退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。但し、これによる影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,312,572千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「前払年金費用」(前連結会計年度127,734千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度により区分掲記していません。 2. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していました「設備支払手形」(前連結会計年度573,932千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度により区分掲記していません。 3. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していました「未払費用」(前連結会計年度304,549千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度により区分掲記していません。
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「債務整理益」は、前連結会計年度までは、営業外収益の雑収入に含めて計上していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「債務整理益」の金額は4,214千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,493,916千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,828,512千円
※2 この内に、非連結子会社株式10,000千円が含まれています。	※2 ———
※3 担保に供している資産	※3 担保に供している資産
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
建物 326,354千円	建物 308,928千円
機械装置 425,660千円	機械装置 316,197千円
土地 945,277千円	土地 930,473千円
計 1,697,292千円	計 1,555,599千円
上記有形固定資産のうち1,105,392千円については工場財団を設定し担保に供しています。	上記有形固定資産のうち963,700千円については工場財団を設定し担保に供しています。
ロ 債務の内訳	ロ 債務の内訳
一年内に返済する長期借入金 113,100千円	短期借入金 1,015,000千円
長期借入金 248,700千円	一年内に返済する長期借入金 616,900千円
取引先に対する短期債務 1,419,371千円	長期借入金 204,300千円
計 1,781,171千円	取引先に対する短期債務 1,510,000千円
上記債務のうち一年内に返済する長期借入金97,500千円及び長期借入金245,000千円を除く債務1,536,171千円は工場財団分であります。	計 3,346,200千円
	上記債務のうち一年内に返済する長期借入金102,500千円及び長期借入金150,000千円を除く債務3,196,200千円は工場財団分であります。
※4 自己株式の保有数	※4 ———
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	
普通株式 10,173株	
※5 ———	※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であるため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。
	受取手形 179,633千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 運賃保管料 472,344千円 給料手当・賞与等 415,057千円 賞与引当金繰入額 26,854千円 退職給付費用 31,548千円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 運賃保管料 509,756千円 給料手当・賞与等 414,815千円 賞与引当金繰入額 35,200千円 役員賞与引当金繰入額 16,500千円 退職給付費用 30,797千円
※2	——	※2	固定資産処分益の内容は次のとおりであります。 土地 4,823千円 建物 6,335千円
※3	固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物 37,290千円 構築物 2,857千円 機械装置 77,727千円 工具・器具備品 4,437千円	※3	固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物 10,869千円 機械装置 20,574千円 車両運搬具 38千円 工具・器具備品 1,436千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,186	2,600	—	15,786

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 2,600千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,173	5,000	—	15,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,883	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,630	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 675,595千円 現金及び現金同等物 675,595千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しています。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	632,503	191,961	440,542	機械装置 及び運搬具	784,355	277,346	507,008
その他	185,107	87,187	97,919	その他	188,332	94,712	93,620
合計	817,611	279,149	538,462	合計	972,688	372,059	600,629
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 135,466千円 1年超 402,996千円 合計 538,462千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 161,737千円 1年超 438,891千円 合計 600,629千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しています。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 101,207千円 減価償却費相当額 101,207千円				③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 155,865千円 減価償却費相当額 155,865千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				2 オペレーティングリース取引 (借主側)			
				未経過リース料			
				1年内 216,211千円			
				1年超 1,087,273千円			
				合計 1,303,484千円			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	149,957	646,140	496,182	151,505	624,061	472,556
小計	149,957	646,140	496,182	151,505	624,061	472,556
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	71,109	66,932	△4,176
小計	—	—	—	71,109	66,932	△4,176
合計	149,957	646,140	496,182	222,615	690,994	468,379

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	2,000千円	2,000千円
② 関係会社株式	10,000千円	— 千円
合計	12,000千円	2,000千円

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的

当社グループのうち連結子会社(株)メタルテックスにおいて、変動金利支払いの借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特殊処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。

② 取組方針

金利スワップ取引について、スプレッドローンの実行により、スプレッドローンの変動金利支払額と金利スワップ取引の変動受取金利を相殺させることにより、支払金利の確定化を計っています。

③ 取引に係わるリスク

支払金利の固定化を計るものであり、取引上の実質的リスクはありません。

又、同取引は信用度の高い国内銀行との間に行っているもので、契約不履行による信用リスクもないと認識しています。

④ リスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は担当役員の決裁の下、経理担当部署で行っており、取引状況は必要に応じ定例役員会に報告することとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っているがヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△699,674千円	△715,040千円
ロ 年金資産	622,017千円	727,989千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△77,656千円	12,948千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	205,391千円	152,492千円
ホ 合計(ハ+ニ)	127,734千円	165,441千円
ヘ 前払年金費用	127,734千円	202,670千円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	— 千円	△37,229千円

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり退職給付会計基準に定める簡便法を適用しています。

なお、簡便法による退職給付債務の計算に当たっては(自己都合要支給額×割引率係数×昇給率係数)を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	86,115千円	103,620千円

簡便法による次の算式によっています。

退職給付費用＝期末退職給付引当金－(期首退職給付引当金－当期退職一時金支払額－当期年金拠出額)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 割引率係数	2.0%	2.0%
ロ 昇給率係数	2.0%	2.0%
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	68,020千円	101,431千円
たな卸資産	—	82,085
未払事業税	9,196	39,315
連結会社間未実現利益消去	15,746	16,268
その他	8,267	13,910
繰延税金資産合計	101,230	253,011
(2) 固定資産の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	47,263	56,173
ゴルフ会員権	28,164	28,164
退職給付引当金	—	14,427
無形固定資産	—	14,133
その他	10,357	18,227
繰延税金資産合計	85,785	131,126
繰延税金負債との相殺	△85,785	△98,275
繰延税金資産の純額	—	32,850
繰延税金負債		
退職給付引当金	30,501	82,081
買換資産圧縮積立金	6,114	3,996
その他有価証券評価差額金	200,953	189,693
その他	1,204	13,499
繰延税金負債合計	238,775	289,271
繰延税金資産との相殺	△85,785	△98,275
繰延税金負債の純額	152,989	190,996

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	1.6
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	—	△1.8
住民税均等割等	0.4	0.3
修正申告による納付額	—	1.6
その他	△0.2	△0.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.3	42.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の事業を行っている(連結子会社は鍛工品の製造及び当社の一部部品加工組立を業としている)ため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載を行っていません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 (当該そ 他の関 係会社 の親会 社を含 む)	(株)メタル ワ ン	東京都 港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接21.1	1名 (兼任)	当社製品 の販売	製品の販売	18,853	売掛金	6,413
							鋼材及び 製品の仕 入、	鋼材の購入、 製品の仕入	4,116,754	買掛金	1,419,371

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

鋼材の仕入他、製品の販売については、市場価格を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 消費税等は税抜方式による会計処理のため、取引金額は消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 (当該そ 他の関 係会社 の親会 社を含 む)	ダイハツ工 業(株)	大阪府 池田市	28,404	自動車 の製 造	(被所有) 直接23.4	2名 (兼任)	当社製品 の販売	製品の販売	2,318,541	売掛金	938,158
								増資の引受	1,053,000	—	—
主要株主 (会社等)	(株)メタル ワ ン	東京都 港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接17.7 間接1.1	1名 (兼任)	鋼材及び 製品の仕 入、	鋼材の購入、 製品の仕入	4,375,131	買掛金	1,605,442

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

- ・ 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。なお、ダイハツ工業株式会社との取引金額は、当該会社が平成19年1月9日付で第三者割当増資により、その他の関係会社となったため、当該期間に対応する取引金額を記載しております。
- ・ ダイハツ工業株式会社が当社の行った第三者割当増資を1株につき405円で引き受けたものです。
- ・ 鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	357.41円	1株当たり純資産額	400.25円
1株当たり当期純利益	36.12円	1株当たり当期純利益	47.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	497,948千円	656,839千円
普通株式に係る当期純利益	475,948千円	656,839千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与	22,000千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	13,186千株	13,824千株

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,650,000	2,560,000	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	679,100	910,225	1.11	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,662,700	3,092,611	1.13	平成20年7月 ～ 平成25年10月
合計	6,991,800	6,562,836	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	839,892	692,392	643,392	563,102

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		604,089		558,242		
2 受取手形	※7	271,288		435,370		
3 売掛金	※3	4,315,149		4,686,728		
4 製品		269,785		212,704		
5 原材料		108,796		108,503		
6 仕掛品		776,244		646,633		
7 金型		318,834		528,557		
8 貯蔵品		188,525		240,078		
9 前渡金	※3	1,151,976		864,555		
10 繰延税金資産		55,534		161,454		
11 関係会社短期貸付金		—		377,000		
12 未収入金	※3	2,963,210		3,846,462		
13 その他		24,666		20,794		
流動資産合計		11,048,101	64.2	12,687,085	62.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,924,017		2,066,469		
減価償却累計額		686,667	1,237,349	729,987	1,336,482	
(2) 構築物		398,684		450,428		
減価償却累計額		250,248	148,436	261,848	188,580	
(3) 機械及び装置		6,146,588		7,368,660		
減価償却累計額		3,682,602	2,463,985	3,931,931	3,436,728	
(4) 車両運搬具		39,480		41,619		
減価償却累計額		20,274	19,205	25,236	16,382	
(5) 工具器具及び備品		696,591		911,998		
減価償却累計額		497,145	199,446	576,624	335,374	
(6) 土地			905,263		901,257	
(7) 建設仮勘定			87,329		72,900	
有形固定資産合計			5,061,017	29.4	6,287,707	31.2
2 無形固定資産						
(1) 電気ガス供給施設 利用権		6,925		8,160		
(2) 電話加入権		2,196		2,196		
(3) ソフトウェア		2,324		2,867		
無形固定資産合計		11,446	0.1	13,225	0.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		648,140		692,994	
(2) 関係会社株式		143,000		140,000	
(3) 出資金		3,640		140	
(4) 長期貸付金		7,401		1,850	
(5) 長期前払費用		162,195		4,811	
(6) 前払年金費用		—		202,670	
(7) 会員保証金		67,772		72,908	
(8) その他		50,569		67,372	
投資その他の資産合計		1,082,719	6.3	1,182,747	5.9
固定資産合計		6,155,182	35.8	7,483,679	37.1
資産合計		17,203,284	100.0	20,170,765	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	2,032,811		2,672,100	
2 買掛金	※1,3	3,370,992		3,876,193	
3 短期借入金		3,550,000		2,460,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	399,100		590,229	
5 未払金		142,383		103,766	
6 未払法人税等		11,041		363,490	
7 未払費用		213,561		259,538	
8 預り金		21,269		30,885	
9 賞与引当金		111,600		152,300	
10 役員賞与引当金		—		16,500	
11 設備支払手形		573,932		845,686	
12 その他		—		50,161	
流動負債合計		10,426,692	60.6	11,420,851	56.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,005,200		2,565,939	
2 繰延税金負債		175,114		177,496	
3 役員退職慰労引当金		116,700		138,700	
固定負債合計		2,297,014	13.4	2,882,135	14.3
負債合計		12,723,707	74.0	14,302,986	70.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,615,686	9.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,115,863		—	
資本剰余金合計		1,115,863	6.5	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		96,981		—	
2 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		11,510		—	
(2) 別途積立金		983,000		—	—
3 当期末処分利益		363,719		—	
利益剰余金合計		1,455,210	8.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		295,228	1.7	—	—
V 自己株式	※5	△2,412	△0.0	—	—
資本合計		4,479,576	26.0	—	—
負債資本合計		17,203,284	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				2,143,486	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,641,063	
資本剰余金合計				1,641,063	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				96,981	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金				5,587	
別途積立金				1,233,000	
繰越利益剰余金				473,725	
利益剰余金合計				1,809,294	
4 自己株式				△4,751	
株主資本合計				5,589,093	27.7
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券 評価差額金				278,685	
評価・換算差額等合計				278,685	1.4
純資産合計				5,867,778	29.1
負債純資産合計				20,170,765	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※3		20,948,078	100.0		24,472,979	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		224,382			269,785		
2 当期製品製造原価	※3	13,372,112			15,573,176		
3 当期製品仕入高	※3	5,769,610			6,877,994		
合計		19,366,106			22,720,955		
4 他勘定振替高	※1	96,519			171,128		
5 期末製品たな卸高		269,785	18,999,802	90.7	212,704	22,337,122	91.3
売上総利益			1,948,276	9.3		2,135,857	8.7
III 販売費及び一般管理費	※2		1,244,302	5.9		1,409,545	5.7
営業利益			703,973	3.4		726,312	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,707			3,755		
2 受取配当金		3,917			6,698		
3 固定資産賃貸料	※3	45,680			69,000		
4 ロイヤリティー収入		66,706			35,381		
5 債務整理益		—			85,839		
6 雑収入		37,503	158,515	0.7	36,712	237,388	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		48,916			62,182		
2 貸原価		—			81,116		
3 雑損失		100,774	149,690	0.7	40,015	183,315	0.8
経常利益			712,798	3.4		780,385	3.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		14,849			—		
2 ゴルフ会員権売却益		12,957			—		
3 固定資産処分益	※4	—			11,158		
4 関係会社清算分配金		—	27,806	0.1	14,712	25,871	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※5	79,023			16,545		
2 設備解体移設費用		64,495			—		
3 役員退職金		21,133			—		
4 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		23,866	188,518	0.9	—	16,545	0.1
税引前当期純利益			552,087	2.6		789,710	3.2
法人税、住民税及び事業税		166,799			440,021		
法人税等調整額		57,823	224,622	1.0	△ 92,278	347,743	1.4
当期純利益			327,464	1.6		441,967	1.8
前期繰越利益			36,254				
当期末処分利益			363,719				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		6,631,337	48.6	7,093,124	52.1
II 労務費		1,524,251	11.2	1,792,282	9.9
III 経費	※1	5,493,150	40.2	6,893,394	38.0
当期総製造費用		13,648,739	100.0	15,778,801	100.0
期首仕掛品たな卸高		636,374		776,244	
他勘定受入高	※2	433,343		288,604	
合計		14,718,457		16,843,650	
期末仕掛品たな卸高		776,244		646,633	
他勘定振替高	※3	406,130		359,211	
仕掛品作業屑売却高		163,969		264,629	
当期製品製造原価		13,372,112		15,573,176	

(注) 原価計算の方法

- 標準原価計算制度を採用し、期中は組別総合原価計算方式により原価の計算を行い、中間期末及び期末に原価差額に調整を行って実際原価に修正しています。
- 要素別計算は、材料費、労務費、経費に区分し、各々について直接費と間接費とに分けて計算しています。

(前事業年度)		(当事業年度)	
※1 主な内訳		※1 主な内訳	
金型費	1,289,631千円	金型費	1,567,165千円
外注加工費	2,520,701	外注加工費	3,277,567
減価償却費	341,794	減価償却費	417,736
その他	1,341,022	その他	1,630,925
合計	5,493,150千円	合計	6,893,394千円

※2 主なものは原価差額である。

※3 主なものは原価差額である。

※2 同左

※3 主なものは、原価差額及び仕掛品の有償支給高であります

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			363,719
II 任意積立金取崩額			
1 買換資産圧縮積立金 取崩額		2,961	2,961
合計			366,680
III 利益処分額			
1 配当金		65,883	
2 役員賞与金		22,000	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		250,000	337,883
III 次期繰越利益			28,796

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,615,686	1,115,863	96,981	11,510	983,000	363,719	△2,412	4,184,347	
事業年度中の変動額									
新株の発行	527,800	525,200						1,053,000	
買換資産圧縮積立金取崩 (注1)				△ 5,922		5,922		—	
別途積立金積立(注2)					250,000	△ 250,000		—	
剰余金の配当(注2)						△ 65,883		△ 65,883	
役員賞与(注2)						△ 22,000		△ 22,000	
当期純利益						441,967		441,967	
自己株式の取得							△ 2,338	△ 2,338	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	527,800	525,200	—	△ 5,922	250,000	110,006	△ 2,338	1,404,745	
平成19年3月31日残高(千円)	2,143,486	1,641,063	96,981	5,587	1,233,000	473,725	△ 4,751	5,589,093	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	295,228	295,228	4,479,576
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,053,000
買換資産圧縮積立金取崩(注1)			—
別途積立金積立(注2)			—
剰余金の配当(注2)			△ 65,883
役員賞与(注2)			△ 22,000
当期純利益			441,967
自己株式の取得			△ 2,338
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 16,542	△ 16,542	△ 16,542
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 16,542	△ 16,542	1,388,202
平成19年3月31日残高(千円)	278,685	278,685	5,867,778

(注) 1. 買換資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

①平成18年6月定時株主総会決議に基づく取崩額2,961千円

②事業年度にかかる取崩額2,961千円

2. 平成18年6月の定時株主総会決議に基づくものであります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 金型 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(504,924千円)については、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 材料・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 金型 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、16,500千円減少しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が平成17年4月1日以後開始事業年度から強制適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。但し、当事業年度において減損会計の適用による影響はありません。</p> <p>2. 退職給付に係る会計基準</p> <p>当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。但し、これによる影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、5,867,778千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において長期前払費用に含めて表示していましたが「前払年金費用」(前事業年度158,416千円)については、重要性が増したため、当事業年度により区分掲記しています。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「債務整理益」は、前事業年度までは、営業外収益の雑収入に含めて表示していましたが、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「債務整理益」の金額は4,214千円です。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の雑損失に含めて表示していましたが「貸貸原価」については、重要性が増したため、当事業年度により区分掲記しています。 なお、前事業年度の「貸貸原価」の金額は42,283千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">326,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">425,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">496,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248,442千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち1,105,392千円については工場財団を設定し担保に供しています。</p> <p>ロ 債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先に対する短期債務</td> <td style="text-align: right;">1,419,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608,671千円</td> </tr> </table>	建物	326,354千円	機械装置	425,660千円	土地	496,427千円	計	1,248,442千円	1年以内に返済する長期借入金	43,100千円	長期借入金	146,200千円	取引先に対する短期債務	1,419,371千円	計	1,608,671千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">308,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">316,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">481,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106,749千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち963,700千円については工場財団を設定し担保に供しています。</p> <p>ロ 債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,015,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">546,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先に対する短期債務</td> <td style="text-align: right;">1,510,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,241,200千円</td> </tr> </table>	建物	308,928千円	機械装置	316,197千円	土地	481,623千円	計	1,106,749千円	短期借入金	1,015,000千円	1年以内に返済する長期借入金	546,900千円	長期借入金	169,300千円	取引先に対する短期債務	1,510,000千円	計	3,241,200千円
建物	326,354千円																																		
機械装置	425,660千円																																		
土地	496,427千円																																		
計	1,248,442千円																																		
1年以内に返済する長期借入金	43,100千円																																		
長期借入金	146,200千円																																		
取引先に対する短期債務	1,419,371千円																																		
計	1,608,671千円																																		
建物	308,928千円																																		
機械装置	316,197千円																																		
土地	481,623千円																																		
計	1,106,749千円																																		
短期借入金	1,015,000千円																																		
1年以内に返済する長期借入金	546,900千円																																		
長期借入金	169,300千円																																		
取引先に対する短期債務	1,510,000千円																																		
計	3,241,200千円																																		
<p>※2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,186,910株</td> </tr> </table>	普通株式	40,000千株	発行済株式総数		普通株式	13,186,910株	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																												
普通株式	40,000千株																																		
発行済株式総数																																			
普通株式	13,186,910株																																		
<p>※3 関係会社に係る資産及び負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,151,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">414,001千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">774,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,875,213千円</td> </tr> </table>	売掛金	6,413千円	前渡金	1,151,976千円	未収入金	414,001千円	支払手形	774,976千円	買掛金	1,875,213千円	<p>※3 関係会社に係る資産及び負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">938,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">864,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">580,358千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">864,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">853,274千円</td> </tr> </table>	売掛金	938,158千円	前渡金	864,555千円	未収入金	580,358千円	支払手形	864,555千円	買掛金	853,274千円														
売掛金	6,413千円																																		
前渡金	1,151,976千円																																		
未収入金	414,001千円																																		
支払手形	774,976千円																																		
買掛金	1,875,213千円																																		
売掛金	938,158千円																																		
前渡金	864,555千円																																		
未収入金	580,358千円																																		
支払手形	864,555千円																																		
買掛金	853,274千円																																		
<p>※4 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルテックス</td> <td style="text-align: right;">496,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルフォージ</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	(株)メタルテックス	496,500千円	(株)メタルフォージ	100,000千円	<p>※4 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルテックス</td> <td style="text-align: right;">317,000千円</td> </tr> </table>	(株)メタルテックス	317,000千円																												
(株)メタルテックス	496,500千円																																		
(株)メタルフォージ	100,000千円																																		
(株)メタルテックス	317,000千円																																		
<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,173株</td> </tr> </table>	普通株式	10,173株	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																
普通株式	10,173株																																		
<p>※6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が295,228千円増加しています。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	<p>※6</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※7 —	<p>※7 当事業年度末日満期手形の会計処理 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 175,018千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1 主なものは原価差額であります。	※1 同左																																				
※2 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">377,163千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">104,584千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,310千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">143,496千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">87,378千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,200千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,900千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">94,053千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">28,845千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約41.6%であります。</p>	運賃保管料	377,163千円	手数料	104,584千円	役員報酬	107,310千円	給与	143,496千円	従業員賞与	87,378千円	賞与引当金繰入額	23,200千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,900千円	法定福利費	94,053千円	旅費交通費	28,845千円	※2 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">509,794千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">73,071千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,820千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">215,192千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">43,893千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,200千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">89,865千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約46.7%であります。</p>	運賃保管料	509,794千円	手数料	73,071千円	役員報酬	110,820千円	給与	215,192千円	従業員賞与	43,893千円	賞与引当金繰入額	35,200千円	役員賞与引当金繰入額	16,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,000千円	法定福利費	89,865千円
運賃保管料	377,163千円																																				
手数料	104,584千円																																				
役員報酬	107,310千円																																				
給与	143,496千円																																				
従業員賞与	87,378千円																																				
賞与引当金繰入額	23,200千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,900千円																																				
法定福利費	94,053千円																																				
旅費交通費	28,845千円																																				
運賃保管料	509,794千円																																				
手数料	73,071千円																																				
役員報酬	110,820千円																																				
給与	215,192千円																																				
従業員賞与	43,893千円																																				
賞与引当金繰入額	35,200千円																																				
役員賞与引当金繰入額	16,500千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,000千円																																				
法定福利費	89,865千円																																				
※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">18,853千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高(当期製品製造原価)及び製品仕入高</td><td style="text-align: right;">13,153,666千円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">45,000千円</td></tr> </table>	売上高	18,853千円	材料仕入高(当期製品製造原価)及び製品仕入高	13,153,666千円	固定資産賃貸料	45,000千円	※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">8,956,464千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高(当期製品製造原価)及び製品仕入高</td><td style="text-align: right;">11,575,530千円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">69,000千円</td></tr> </table>	売上高	8,956,464千円	材料仕入高(当期製品製造原価)及び製品仕入高	11,575,530千円	固定資産賃貸料	69,000千円																								
売上高	18,853千円																																				
材料仕入高(当期製品製造原価)及び製品仕入高	13,153,666千円																																				
固定資産賃貸料	45,000千円																																				
売上高	8,956,464千円																																				
材料仕入高(当期製品製造原価)及び製品仕入高	11,575,530千円																																				
固定資産賃貸料	69,000千円																																				
※4 _____	※4 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,823千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,335千円</td></tr> </table>	土地	4,823千円	建物	6,335千円																																
土地	4,823千円																																				
建物	6,335千円																																				
※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37,290千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,561千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">39,133千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> </table>	建物	37,290千円	構築物	2,561千円	機械	39,133千円	器具備品	37千円	※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,869千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,676千円</td></tr> </table>	建物	10,869千円	機械装置	5,676千円																								
建物	37,290千円																																				
構築物	2,561千円																																				
機械	39,133千円																																				
器具備品	37千円																																				
建物	10,869千円																																				
機械装置	5,676千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,173	5,000		15,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	132,637	76,673	55,964	機械装置	81,303	30,511	50,792
その他	103,113	24,674	78,439	車両運搬具	10,017	2,469	7,548
合計	235,751	101,347	134,403	工具器具備品	58,355	18,999	39,355
				ソフトウェア	92,514	61,112	31,401
				合計	242,191	113,092	129,098
				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 42,771千円 1年超 91,632千円 合計 134,403千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 42,489千円 1年超 86,608千円 合計 129,098千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しています。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,534千円 減価償却費相当額 20,534千円				③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,430千円 減価償却費相当額 44,430千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				2 オペレーティングリース取引 (借主側) 1年内 159,055千円 1年超 875,535千円 合計 1,034,590千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	45,198千円	61,681千円
たな卸資産	—	61,538
未払事業税	3,235	29,032
その他	7,100	9,201
繰延税金資産合計	55,534	161,454
(2) 固定資産の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	47,263	56,173
無形固定資産	—	14,133
ゴルフ会員権	11,793	11,793
その他	3,398	16,175
繰延税金資産合計	62,455	98,275
繰延税金負債との相殺	△62,455	△98,275
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	6,114	3,996
その他有価証券評価差額金	200,953	189,693
退職給付引当金	30,501	82,081
繰延税金負債合計	237,570	275,772
繰延税金資産との相殺	△62,455	△98,275
繰延税金負債の純額	175,114	177,496

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4	2.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	—	△0.9
住民税均等割等	0.6	0.4
修正申告による納付額	—	2.3
その他	△2.8	△0.6
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.7	44.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 339.96円	1株当たり純資産額 372.04円
1株当たり当期純利益 23.18円	1株当たり当期純利益 31.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	327,464千円	441,967千円
普通株式に係る当期純利益	305,464千円	441,967千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与	22,000千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	13,177千株	13,824千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱小松製作所	96,075	238,266
㈱クボタ	93,766	96,860
㈱りそなホールディングス	265	84,211
トピー工業㈱	140,000	66,360
㈱神戸製鋼所	123,000	58,425
NTN㈱	50,935	51,953
㈱滋賀銀行	54,463	44,605
ダイハツ工業㈱	30,000	33,660
㈱ジェイテクト	7,787	16,080
㈱FM滋賀	40	2,000
㈱不二越	964	572
計	597,295	692,994

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,924,017	195,512	53,059	2,066,469	729,987	57,932	1,336,482
構築物	398,684	54,876	3,132	450,428	261,848	13,811	188,580
機械装置	6,146,588	1,322,894	100,821	7,368,660	3,931,931	343,637	3,436,728
車両運搬具	39,480	2,738	600	41,619	25,236	5,531	16,382
工具器具備品	696,591	221,307	5,900	911,998	576,624	84,652	335,374
土地	905,263	—	4,006	901,257	—	—	901,257
建設仮勘定	87,329	1,813,488	1,827,918	72,900	—	—	72,900
有形固定資産計	10,197,955	3,610,818	1,995,438	11,813,335	5,525,628	505,564	6,287,707
無形固定資産							
電気ガス供給施設 利用権	—	—	—	19,110	10,949	1,058	8,160
電話加入権	—	—	—	2,196	—	—	2,196
ソフトウェア	—	—	—	6,159	3,291	956	2,867
無形固定資産計	—	—	—	27,466	14,240	2,014	13,225
長期前払費用	171,489	45,386	204,143	12,732	7,921	1,571	4,811

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械装置	3800 T o n 熱間鍛造プレス附帯設備	454,139千円
	2000 T o n 熱間鍛造プレス附帯設備	308,907千円
工具器具備品	3800 T o n 熱間鍛造プレス用金型取付工具	70,192千円
	2000 T o n 熱間鍛造プレス用金型取付工具	73,172千円

- 建設仮勘定の減少は、設備完成に伴なう機械装置等への振替であります。
- 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「期首帳簿価額」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。
- 長期前払費用の主な減少は、前払年金費用202,670千円を当期より区分掲記したことによるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	111,600	152,300	111,600	—	152,300
役員賞与引当金	—	16,500	—	—	16,500
役員退職慰勞引当金	116,700	22,000	—	—	138,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,086
預金	
当座預金	499,295
普通預金	12,860
定期預金	45,000
預金小計	557,155
合計	558,242

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コベルコ建機(株)	138,900
カワダ(株)	74,742
(株)明石機械製作所	55,700
(株)ソミック石川	30,290
(株)浅野歯車工作所	30,100
三菱化工機(株)	22,355
その他(株)岡村製作所 他)	83,282
合計	435,370

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	175,018
平成19年4月	77,467
平成19年5月	78,650
平成19年6月	65,567
平成19年7月	32,476
平成19年8月以降	6,190
合計	435,370

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コベルコ建機(株)	968,669
ダイハツ工業(株)	938,158
トピー工業(株)	644,337
(株)クボタ	412,084
トヨタ自動車(株)	337,643
その他(住友建機製造(株) 他)	1,385,834
合計	4,686,728

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,315,149	25,696,015	25,324,436	4,686,728	84.3	63.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

④ 前渡金

相手先	金額(千円)
(株)メタルテックス(製品代前渡金)	611,901
(株)メタルフォージ(製品代前渡金)	252,654
合計	864,555

⑤ 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀銀行(売掛債権譲渡代金)	3,070,300
(株)メタルテックス他(材料有償支給代)	739,457
その他(事務協力費 他)	36,704
合計	3,846,462

⑥ たな卸資産

区分	製品(千円)	材料(千円)	仕掛品(千円)	金型(千円)	貯蔵品(千円)
自動車用部品	125,422		381,291		
建設機械用部品	76,916		233,830		
内燃機関用部品	5,808		17,659		
その他用部品	4,556		13,851		
金型		12,634		528,557	
鋼材		95,868			
補助材料					33
消耗品他					240,044
合計	212,704	108,503	646,633	528,557	240,078

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)大阪支店	656,498
(株)メタルテックス	611,901
(株)メタルフォージ	252,654
(株)三恵工業	99,320
東洋商事(株)	61,353
その他(株)東洋金属熱錬工業所 他)	990,373
合計	2,672,100

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	882,078
平成19年5月	662,524
平成19年6月	461,501
平成19年7月	618,229
平成19年8月	47,774
合計	2,672,100

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	1,605,442
(株)メタルテックス	663,992
トピー工業(株)	328,232
コベルコ建機(株)	267,620
(株)メタルフォージ	177,603
その他(株)ジェイテクト 他)	835,373
合計	3,876,193

⑨ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,290,000
商工組合中央金庫	440,000
(株)滋賀銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	130,000
合計	2,460,000

⑩ 設備支払手形

期日	金額(千円)
平成19年4月	152,499
平成19年5月	142,622
平成19年6月	127,369
平成19年7月	286,955
平成19年8月	136,239
合計	845,686

⑪ 長期借入金

区分	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	1,503,000
㈱滋賀銀行	834,000
㈱京都銀行	143,339
商工組合中央金庫	85,600
合計	2,565,939

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満表示券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	1単元の売買手数料額を買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.metalart.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 買取手数料については、上記のほか、消費税等相当額を徴収します。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第76期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月18日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資に伴う新株の発行 平成18年12月19日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年1月9日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

石井公認会計士事務所
公認会計士 石 井 國 男 ㊞

北山公認会計士事務所
公認会計士 北 山 諒 一 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員 公認会計士 西 村 猛 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

石井公認会計士事務所

公認会計士 石 井 國 男 ⑩

北山公認会計士事務所

公認会計士 北 山 諒 一 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員 公認会計士 西 村 猛 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。